

有価証券報告書

第135期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第135期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	43
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月13日

【事業年度】 第135期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 河井 康 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 石川 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	1,584,252	1,377,769	1,479,839	1,543,352	1,615,244
経常利益 (百万円)	14,343	31,756	73,911	80,866	86,836
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△32,767	△26,273	47,205	58,594	53,119
包括利益 (百万円)	—	—	△13,396	130,308	349,283
純資産額 (百万円)	977,670	1,104,929	1,075,939	1,197,841	1,524,933
総資産額 (百万円)	2,327,432	2,589,246	2,481,452	2,656,984	3,243,779
1株当たり純資産額 (円)	2,987.16	3,390.02	3,300.17	3,662.26	4,719.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△105.16	△84.33	151.51	188.02	170.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	170.35
自己資本比率 (%)	39.99	40.79	41.44	42.96	45.43
自己資本利益率 (%)	△2.82	△2.64	4.53	5.40	4.06
株価収益率 (倍)	△19.92	△31.66	16.61	13.28	20.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,768	203,452	153,661	101,718	151,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△114,217	△36,855	△187,574	△9,403	△274,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	120,971	△38,230	△85,728	10,279	7,050
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	188,011	317,590	195,566	296,811	179,359
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	39,916 [9,131]	38,903 [6,374]	40,825 [8,698]	43,516 [8,913]	47,412 [9,890]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	940,008	892,893	971,076	990,646	1,029,519
経常利益 (百万円)	20,387	26,308	48,959	46,561	55,451
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,705	17,362	30,687	30,724	36,911
資本金 (百万円)	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	888,826	1,051,752	1,013,131	1,105,405	1,392,001
総資産額 (百万円)	1,810,296	2,161,479	2,041,283	2,163,950	2,634,492
1株当たり純資産額 (円)	2,848.73	3,370.13	3,244.91	3,539.11	4,453.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (30.00)	30.00 (10.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△8.68	55.73	98.49	98.59	118.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	118.38
自己資本比率 (%)	49.03	48.58	49.53	50.98	52.78
自己資本利益率 (%)	△0.25	1.79	2.98	2.91	2.96
株価収益率 (倍)	△241.36	47.91	25.55	25.32	28.97
配当性向 (%)	—	53.83	50.77	50.72	46.46
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	12,279 [3,108]	12,700 [701]	12,856 [1,635]	12,983 [1,924]	13,157 [2,055]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

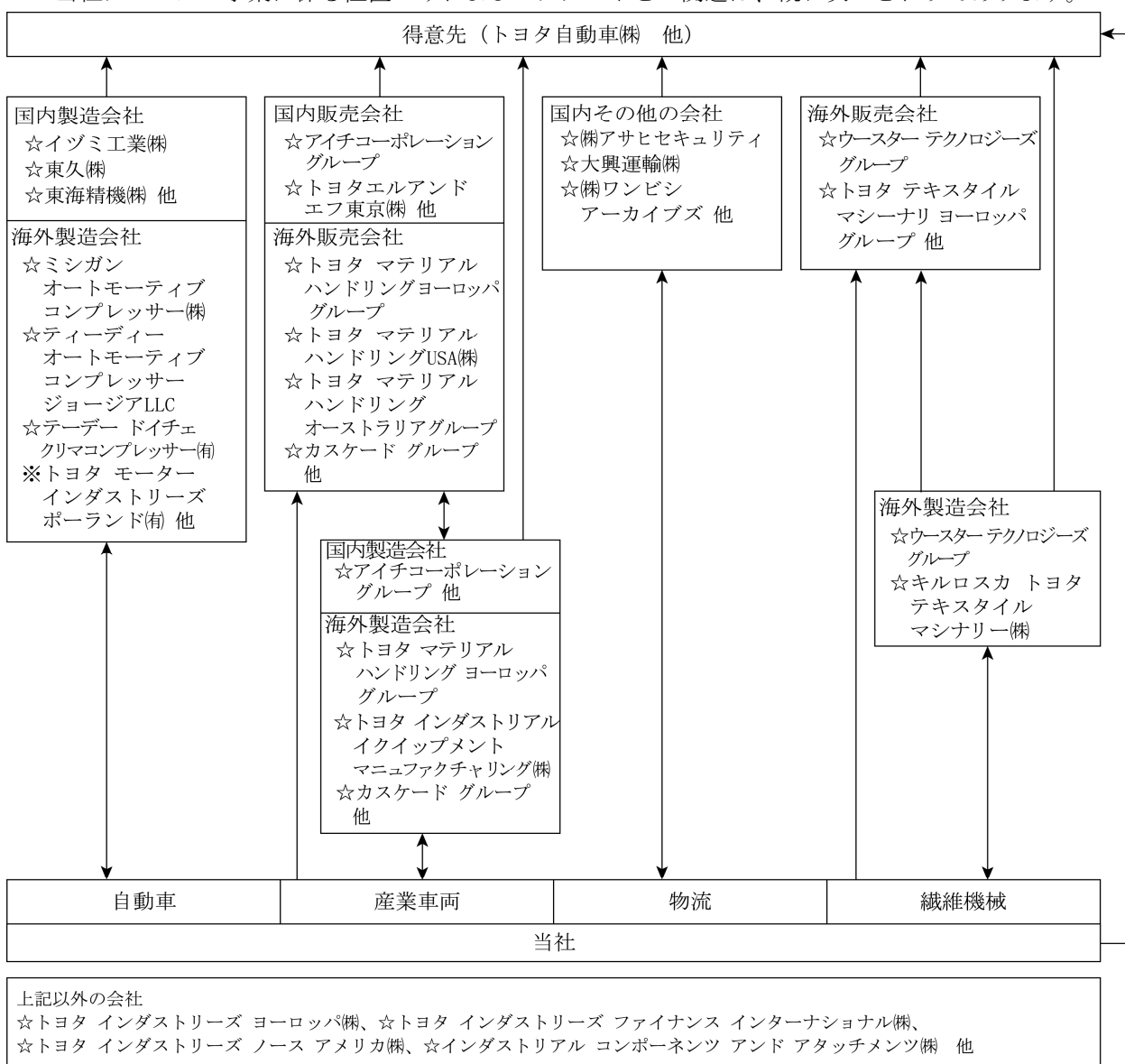
年月	摘要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社(現愛知製鋼株式会社)を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和28年4月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフトトラックの製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合弁によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニユファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)との合弁によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司(台湾)および豊田通商株式会社との合弁により豊田工業(昆山)有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社(フランス)およびトヨタ自動車株式会社との合弁によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ(インド)との合弁によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社(現キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社)を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合弁によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合弁によりテーデー ドイツェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合弁により株式会社ティーアイピーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社(現トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ株式会社)を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所(英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.)」から「株式会社豊田自動織機(英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION)」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合弁により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合弁によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化
平成17年6月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業(昆山)有限公司との合弁により豊田工業電装空調圧縮機(昆山)有限公司を設立
平成18年1月	重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアーカイブズの株式取得
平成19年5月	株式会社ワンビシアーカイブズの株式を追加取得し子会社化
平成19年8月	安城工場操業開始

年月	摘要
平成19年12月 平成24年 2月	ソニー株式会社との液晶表示装置の製造に関する合弁契約を終了 糸品質測定機器・綿花格付機器の製造および販売を行うスイスのウースター テクノロジーズ株式会社を子会社化
平成25年 1月 平成25年 3月	イビデン株式会社との合弁会社である株式会社ティーアイビーシーを解散 フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行う米国のカスケード株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、「当社」という。)、子会社217社および関連会社28社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。なお、主要な販売先であるトヨタ自動車株式会社は、当社を関連会社とする「その他の関係会社」であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員 の兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備等 の賃貸
(連結子会社) 東久(株)	愛知県丹羽郡 大口町	百万円 135	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
イズミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	100.00	有	有	同社製品の仕入	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	53.87	有	有	同社サービスの 利用	無
(株)アイチコーポレーション ※1※2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	52.23	有	無	当社製品の売上 および 同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	無	無	無
(株)ワンビシアークाइブズ	東京都港区	百万円 4,000	物流	100.00	有	無	同社サービスの 利用	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千USドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) ※2	アメリカ ミシガン州	千USドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 7,909	産業車両	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株) ※2	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 1,816	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千USドル 322,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千USドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
デーデー ドイツ クリマコンプレッサー(株)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千オーストラリア ドル 79,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ディーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC ※2	アメリカ ジョージア州	千USドル 155,000	自動車	77.40 (77.40)	有	無	当社製品の売上	無
ウースター テクノロジーズ (株)	スイス チューリッヒ州	千スイスフラン 82,302	繊維機械	100.00	有	無	無	無
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株)	アメリカ オレゴン州	USドル 1	産業車両	100.00	有	有	無	無
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	千USドル 7,070	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
その他195社								
(持分法適用関連会社) トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	ポーランド イェルチ・ ラスコビツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他11社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1 有価証券報告書を提出している会社であります。

3 ※2 特定子会社に該当します。

- 4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出している会社であります。
- 5 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数であります。
- 6 平成25年4月にトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を存続会社、トヨタ欧州産業車両有限会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	14,972 [3,454]
産業車両	23,044 [1,672]
物流	5,252 [3,336]
繊維機械	1,352 [475]
その他	1,408 [789]
全社(共通)	1,384 [164]
合計	47,412 [9,890]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,157 [2,055]	37.5	15.1	7,100,150

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	8,984 [1,398]
産業車両	1,985 [366]
物流	75 [9]
繊維機械	435 [112]
その他	294 [6]
全社(共通)	1,384 [164]
合計	13,157 [2,055]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、世界経済は、欧州債務危機や中国経済の鈍化による影響はありましたものの、米国や東南アジアの景気が底堅く推移するなど、全体では緩やかに回復してまいりました。国内におきましては、内需・輸出とも低調に推移しておりましたが、新たな経済政策の発表を契機に円高の修正や株式市場の回復が進み、一部に明るい兆しが見えてまいりました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を719億円(5%)上回る1兆6,152億円となりました。

利益につきましては、研究開発費の増加、人件費の増加などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進や売上げの増加などにより、営業利益は前連結会計年度を70億円(10%)上回る770億円、経常利益は前連結会計年度を60億円(7%)上回る868億円となりました。当期純利益につきましては、株式会社ティーアイピーシーの整理に伴う損失67億円を特別損失として計上したことなどから、前連結会計年度を54億円(9%)下回る531億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、国内市場はエコカー補助金の効果などにより回復し、海外では北米、アジア市場が好調に推移し、世界市場は拡大いたしました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前連結会計年度を555億円(7%)上回る8,586億円となりました。営業利益は前連結会計年度を82億円(38%)上回る294億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4が増加し、売上高は前連結会計年度を23億円(1%)上回る3,567億円となりました。エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を196億円(10%)上回る2,167億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加した結果、売上高は前連結会計年度を216億円(10%)上回る2,281億円となりました。電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器において主にプリウス・アクア向けが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を120億円(27%)上回る570億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、国内および北米市場が堅調に推移する一方、欧州、中国および一部新興国市場が冷え込み、全体ではほぼ前連結会計年度並みとなりました。そのなかで、各市場の状況に応じた、生産・販売体制の強化や商品投入を行いました結果、主力のフォークリフトトラックは海外では前連結会計年度並みに推移しましたものの、国内が増加したことにより、売上高は前連結会計年度を257億円(5%)上回る5,964億円となりました。営業利益は前連結会計年度を5億円(1%)上回る387億円となりました。なお、事業領域を広げてお客様のニーズに幅広く対応するため、フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行うカスケード株式会社を2013年3月に子会社化いたしました。

③ 物流

物流におきましては、自動車関連部品の運送事業が増加したものの、子会社でありました株式会社通販物流サービスの保有株式を2011年5月にすべて売却したことにより物流受託事業が減少し、売上高は前連結会計年度並みの930億円となりました。営業利益は前連結会計年度を2億円(4%)上回る48億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、市場が停滞するなか、主力の紡機、織機がともに減少したものの、2012年2月にウースター テクノロジーズ株式会社を子会社化したことにより、売上高は前連結会計年度を14億円(4%)上回る399億円となりました。営業利益は前連結会計年度を15億円(71%)下回る5億円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、株式会社ティーアイビーシーの整理に伴い、売上高は前連結会計年度を107億円(28%)下回る272億円となりました。営業利益は前連結会計年度を3億円(8%)下回る33億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を801億円計上したことなどにより、1,512億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の1,017億円の増加に比べ、495億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,124億円を支出したことにより、2,742億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の94億円の減少に比べ、2,648億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が541億円あったものの、短期借入金の増加による収入が517億円あったことなどにより、70億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,793億円となり、前連結会計年度に比べ1,175億円(40%)の減少となりました。

(注) 1 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示しております。

2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動車	858,763	6.8
産業車両	614,455	7.0
繊維機械	40,215	1.6
その他	27,232	△28.3
合計	1,540,667	5.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
産業車両	608,980	7.7	108,410	13.1
繊維機械	49,388	59.7	18,984	99.9
その他	22,296	△43.6	1,152	△81.0
合計	680,665	7.0	128,546	15.4

- (注) 1 「自動車」につきましては、トヨタ自動車株式会社および株式会社デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っているため、記載を省略しております。
2 「物流」につきましては、物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車	858,671	6.9
産業車両	596,449	4.5
物流	93,018	0.0
繊維機械	39,903	3.5
その他	27,202	△28.3
合計	1,615,244	4.7

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	591,281	38.3	621,049	38.4

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復が続くと見込まれますものの、国内のデフレ脱却にはなお時間を要するものと思われ、また欧州債務危機の長期化や米国での財政支出の引き締めによる景気の下振れリスク、さらに原材料価格や為替相場の動向などの不透明な要因もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、いかなる環境の変化にも速やかに対応できる、ゆるぎない企業体質実現のため、事業構造、コスト構造改革を進めてまいります。具体的には、固定費削減の取り組みを継続するとともに、先進国を中心とした既存市場での事業を強化し、成長著しい新興国市場への展開を加速させるため、各地域でのきめ細かな市場調査を徹底し、各市場の特性、ニーズに対応した商品の投入を進めてまいります。また、各国・各地域において、最適なコスト、納期を実現する生産・供給体制を構築し、お客様に幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大にも取り組んでまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指してまいります。これを踏まえて、2011年10月に策定いたしました2020年ビジョンに示しましたとおり、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え（Value Chain）、世界中（World Market）にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定めた中期経営計画に基づき、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成してまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・主要な販売先

当社グループは、車両およびエンジンなどの商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当社グループの総売上高の38.4%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性があります。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権の24.56%を所有しております。

・商品開発

当社グループは、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。この分野での収益が、引き続き、当社グループの収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは、継続して魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当社グループが市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性があります。

・知的財産権

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性があります。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

・商品の欠陥

当社グループは、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の減少、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性があります。

- ・価格競争

当社グループの収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えておりますが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性があります。このような場合は、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

- ・環境規制

当社グループでは、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでおります。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めております。しかし、環境に関するさまざまな規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上げ減少、生産量の限定など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・他社との提携

当社グループは、事業の拡大などを目的として、提携や合併などの形で他社との共同による事業活動も行っております。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合があります。

- ・為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上げの重要部分を占めるUSドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・株価の変動

当社グループは、有価証券を保有しており、その多くが上場株式会社であるため、株価変動のリスクを負っております。各期末日の市場価額に基づき、当社グループは評価差益を認識しておりますが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性があります。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性があります。

- ・災害や停電などによる影響

当社グループは、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や、仕入先などの取引先の多くは、中部地区に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・国際的な活動に潜在するリスク

当社グループは、さまざまな国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、連結財務諸表提出会社を中心として、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、お客様の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めております。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良であります。

具体的な取り組みとしましては、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、省エネルギーや電動化、軽量化などに貢献する要素技術に磨きをかけ、それらを主力事業である自動車および産業車両の新商品に展開しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は39,057百万円であります。セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、自動車の車体軽量化を目的とした樹脂ウインドウ、排出ガス規制に対応したトヨタ産業用エンジン、高効率な可変容量型コンプレッサーやハイブリッド車・プラグインハイブリッド車向けの電動コンプレッサー、補機系電源機器およびプラグインハイブリッド車・電気自動車用の充電スタンドなどの開発に取り組みました。

産業車両セグメントにおきましては、稼動時間の延長などをはかった電動フォークリフトトラックに加え、燃料電池フォークリフトトラックやフォークリフトトラックのグローバルモデルなどの開発に取り組みました。

これらセグメント別の研究開発費は、自動車セグメントが23,817百万円、産業車両セグメントが12,035百万円、繊維機械セグメントが2,797百万円、その他のセグメントが407百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表提出会社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがあります。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられません。当社グループのマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は十分であると考えておりますが、当社グループの貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性があります。

② 退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なります。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の期待運用収益率などの要素が含まれております。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識されます。使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度を719億円(5%)上回る1兆6,152億円となりました。利益につきましては、研究開発費の増加、人件費の増加などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進や売上げの増加などにより、営業利益は前連結会計年度を70億円(10%)上回る770億円、経常利益は前連結会計年度を60億円(7%)上回る868億円となりました。当期純利益につきましては、株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う損失67億円を特別損失として計上したことなどから、前連結会計年度を54億円(9%)下回る531億円となりました。

① 売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度を70億円(10%)上回る770億円となりました。これは、研究開発費の増加、人件費の増加による影響などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進や売上げが増加したことなどによります。

③ 経常利益

経常利益は前連結会計年度を60億円(7%)上回る868億円となりました。これは、主に営業利益が前連結会計年度を70億円(10%)上回る770億円となったことによります。

④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を53億円(6%)下回る801億円となりました。これは、子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う損失67億円を特別損失として計上したことなどによります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度を54億円(9%)下回る531億円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の188円02銭に対し、170円36銭となりました。

(3) 財政状態

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,868億円増加し、3兆2,437億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,597億円増加し、1兆7,188億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,271億円増加し、1兆5,249億円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を801億円計上したことなどにより、1,512億円の資金の増加となりました。前連結会計年度の1,017億円の増加に比べ、495億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,124億円を支出したことにより、2,742億円の資金の減少となりました。前連結会計年度の94億円の減少に比べ、2,648億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が541億円あったものの、短期借入金の増加による収入が517億円あったことなどにより、70億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,793億円となり、前連結会計年度末に比べ1,175億円(40%)の減少となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持および健全なバランスシートを財務方針としております。

当社グループの財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加え、営業活動によるキャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの借入れによる調達などを通じて、現行事業の拡大と新規事業の開拓に必要な資金を十分に提供できるものと考えております。

当社グループの資金マネジメントについては、日本国内におきましては、当社が国内子会社を対象に資金集中管理を実施しており、北米におきましては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノース アメリカ株式会社(以下、「TINA」という。)が北米の子会社の資金集中管理を実施しております。また、欧州におきましては、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル株式会社(以下、「TIFI」という。)が、欧州の子会社の資金集中管理を実施しております。

当社とTINA、TIFIが緊密な連携をとることにより、資金効率の向上をはかっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新商品の開発や設備の合理化・更新などを目的に、総額124,282百万円(オペレーティング・リースに供しているリース用産業車両を含む。)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

自動車セグメントにおきましては、総額63,005百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社19,101百万円、トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ株式会社10,292百万円、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社9,737百万円、テーデー ドイツェクリマコンプレッサー有限会社9,211百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC4,614百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア株式会社3,137百万円、東久株式会社1,536百万円、東海精機株式会社1,356百万円、イズミ工業株式会社1,086百万円、豊田工業(昆山)有限公司1,048百万円であります。

産業車両セグメントにおきましては、総額48,996百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社3,540百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパグループ25,875百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリアグループ10,130百万円、トヨタ マテリアル ハンドリング メルコスール インドウストリア エ コメルスィオ ゼ エキパメントス株式会社2,123百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社1,257百万円であります。

物流セグメントにおきましては、総額9,634百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、株式会社アサヒセキュリティ7,632百万円、大興運輸株式会社1,235百万円であります。

繊維機械セグメントにおきましては、総額635百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社100百万円であります。

その他セグメントにおきましては、総額2,010百万円の設備投資を行いました。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社1,572百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金、借入金および社債を充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	10,032	12,475	14,674 (413) (*1)	294	37,477	1,722
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	乗用車製造設備	5,866	11,781	6,044 (366) (*43)	1,403	25,095	3,035
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	4,940	11,689	2,573 (174) (*36)	240	19,444	1,956
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	7,630	6,399	3,416 (338) (*74)	335	17,782	1,901
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	6,700	6,433	4,133 (330)	285	17,552	1,095
安城工場 (愛知県安城市)	自動車	車載用電子機器 製造設備	6,433	1,870	3,986 (111)	60	12,351	284
共和工場 (愛知県大府市)	自動車	車載用電子機器 製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備、 自動車用プレス型 製造設備	3,933	4,754	1,387 (160) (*24)	316	10,391	1,157
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	4,986	3,753	1,202 (148) (*0)	651	10,593	625
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	3,434	2,736	2,709 (244) (*4)	10	8,891	175

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 土地の()内は面積であります。

3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)および機械装置及び運搬具 7,081百万円を含んでおります。

4 土地の(*)内は貸借中の面積であり、外数であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
(株)アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両 製造設備	4,506	889	8,752 (313) (*49)	466	14,614	1,033
東久(株)	愛知県丹羽郡 大口町	自動車 その他	カーエアコン用 コンプレッサー 部品製造設備、 鑄造機械等 製造設備	2,471	4,441	3,108 (79)	99	10,120	362
東海精機(株)	静岡県磐田市	自動車	自動車部品 製造設備	1,843	2,767	2,601 (119)	593	7,806	320

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は賃借中または借地中の面積であり、外数であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	3,384	7,805	308 (299)	955	12,454	592
豊田工業(昆山)(有)	中華人民共和 国江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用 鑄造品等 製造設備、 産業車両 製造設備	2,730	7,577	- (*300)	1,425	11,733	2,312
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	787	7,255	270 (613)	294	8,607	462
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,204	6,254	96 (424)	620	8,175	724
カスケード(株)	アメリカ オレゴン州	産業車両	産業車両用 アタッチメント 製造設備	2,453	4,077	786 (270)	177	7,494	1,876

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地の()内は面積であります。
3 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりであります。

① 連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	9,815	36	借入金 および 自己資金	H24.8	H26.3	※
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	4,500	—		H25.4	H26.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	自動車 繊維機械	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備、 繊維機械製造設備	3,900	—		H25.4	H26.3	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	2,524	1		H24.8	H26.3	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	2,500	—		H25.4	H26.3	
東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	2,500	—		H25.4	H26.3	
共和工場	愛知県 大府市	自動車	車載用電子機器 製造設備 自動車用プレス型 製造設備	2,486	250		H24.1	H26.3	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	乗用車製造設備	2,000	—		H25.4	H26.3	
安城工場	愛知県 安城市	自動車	車載用電子機器 製造設備	1,800	—		H25.4	H26.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

② 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海精機㈱	静岡県磐田市	自動車	自動車部品製造設備	1,350	—	自己資金	H25.4	H26.3	※
㈱アイチコーポレーション	埼玉県上尾市	産業車両	産業車両製造設備	1,200	—	自己資金	H25.4	H26.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

③ 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー㈱	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	12,640	—	借入金	H25.4	H26.3	※1
豊田工業(昆山)㈱	中華人民共和国 江蘇省	自動車 産業車両	エンジン用 鋳造品等 製造設備、 産業車両製造設備	7,503	—	移転補償金 および 借入金	H25.4	H26.3	※2
トヨタ インダストリーズ コンプレッサー パーツ アメリカ㈱	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	7,240	—	借入金 および 自己資金	H25.4	H26.3	※3
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー インドネシア㈱	インドネシア プカシ県	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,560	—	増資資金 および 借入金	H25.4	H26.3	※2
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,480	—	借入金	H25.4	H26.3	
デーデー ドイツ クリマコンプレッサー ㈱	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,430	—	借入金	H25.4	H26.3	
キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー㈱	インド バンガロール	自動車 繊維機械	自動車部品製造設備 繊維機械製造設備	2,281	—	増資資金	H25.4	H26.3	
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニユファクチャリング㈱	アメリカ インディアナ州	産業車両	産業車両製造設備	2,009	—	自己資金	H25.4	H26.3	
トヨタ マテリアル ハンドリング メルコス ール インドストリア エ コメルスイ オチ エキバメント ス㈱	ブラジル サンパウロ州	産業車両	産業車両製造設備	1,143	—	増資資金	H25.4	H26.3	※4

(注) ※1 カーエアコン用コンプレッサー製造設備の生産能力については、平成25年3月末より30%程度増加する見込みであります。

※2 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

※3 平成25年9月に生産開始予定であります。

※4 平成25年10月に生産開始予定であります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数 (個)	4,200※1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	420,000※2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり5,866※3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 5,866 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員(平成20年6月20日より執行役員に名称変更)または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成20年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数 (個)	8,000※1	7,775※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	800,000※2	777,500※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり3,410※3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,410 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成21年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数 (個)	7,367※1	5,209※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	736,700※2	520,900※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,570※3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,570 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

株主総会の特別決議日(平成22年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数 (個)	6,223※1	2,652※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	622,300※2	265,200※2
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり2,449※3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,449 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、※2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

(注) 第126期中の転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	84	42	364	387	7	19,391	20,275	—
所有株式数 (単元)	0	552,758	12,627	1,572,411	710,032	25	408,004	3,255,857	254,940
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.98	0.39	48.29	21.81	0.00	12.53	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式は13,633,854株であり、「個人その他」欄に136,338単元、「単元未満株式の状況」欄に54株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は13,632,854株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,677	2.97
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,352	1.95
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	5,416	1.66
オーエム04エスエスピー クライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区3丁目11番1号)	4,192	1.29
計	—	176,193	54.07

(注) 1 当社は、自己株式(13,632千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,677千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,352千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,632,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,952,900	3,119,529	—
単元未満株式	普通株式 254,940	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,119,519	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が54株含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	13,632,800	—	13,632,800	4.18
計	—	13,632,800	—	13,632,800	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、常務役員（平成20年6月20日より執行役員に名称変更）および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月21日、平成20年6月20日、平成21年6月19日および平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社常務役員および従業員159名※4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	830,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり5,866円※3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。※4 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

※4 平成20年6月20日より、常務役員の名称を執行役員に変更しています。

決議年月日	平成20年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社執行役員および従業員159名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)
株式の数	1,360,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,410円※3
新株予約権の行使期間	平成22年 8 月 1 日から平成26年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社執行役員および従業員153名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（単元株式数 100株）
株式の数	1,157,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,570円※3
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とします。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。
- ※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率
- ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。
- 調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

決議年月日	平成22年 6 月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名、当社執行役員および従業員146名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)
株式の数	1,262,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,449円※3
新株予約権の行使期間	平成24年 8 月1日から平成28年 7 月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1 新株予約権1個当たりの目的である株式数は100株とします。ただし、※2に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行います。

※2 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,333	109,596,194
当期間における取得自己株式	5,044	18,683,895

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	554,700	1,969,866,037	595,400	2,114,042,642
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	398	1,413,220	—	—
保有自己株式数	13,632,854	—	13,042,498	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使ならびに単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当事業年度の配当は、中間配当金を1株につき25円、期末配当金につきましては1株につき30円とし、年間としては1株につき55円とすることに決定いたしました。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができ旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	7,792	25
平成25年6月13日 定時株主総会決議	9,366	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,860	2,947	2,939	2,713	3,590
最低(円)	1,585	2,115	2,100	1,952	1,973

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	2,334	2,548	2,740	3,070	3,325	3,590
最低(円)	2,105	2,196	2,404	2,760	2,958	3,235

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売㈱副社長 " 3年6月 当社取締役 " 9年6月 常務取締役 " 11年6月 専務取締役 " 14年6月 取締役副社長 " 17年6月 取締役社長 " 25年6月 取締役会長	※1	62
代表取締役 取締役副会長		吉田 和憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 " 13年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役 " 22年6月 取締役副社長 " 24年6月 取締役副会長	※1	16
代表取締役 取締役社長		大西 朗	昭和33年1月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 トヨタL&Fカンパニー経営企画部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役社長	※1	20
代表取締役 取締役副社長	事務統轄、関係会社統轄、経営企画部担当	山口 千秋	昭和24年12月25日生	昭和47年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成10年5月 米国トヨタ自動車販売㈱上級副社長 " 13年4月 トヨタファイナンシャルサービス㈱取締役 " 15年6月 トヨタ自動車㈱常勤監査役 " 23年6月 当社専務取締役 " 24年6月 取締役副社長	※1	15
代表取締役 取締役副社長	技術統轄、TMHGプレジデント、トヨタL&Fカンパニープレジデント、技術統括部・研究開発センター担当	佐々木 一衛	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 エンジン事業部技術部開発第一室長 " 15年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 21年6月 トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング㈱取締役社長 " 22年6月 当社取締役 " 23年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長	※1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	生産統轄、品質統轄、自動車事業部長、トヨタ営業部主管	森下洋司	昭和25年10月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年2月 理事 自動車事業部人事・総務部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 18年6月 イヅミ工業㈱取締役社長 " 20年6月 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)取締役社長 " 20年6月 当社常務執行役員 " 22年6月 取締役 " 23年6月 専務取締役 " 25年6月 取締役副社長	※1	22
専務取締役	人事部・調達部・東京支社担当、広報部・総務部・秘書部・技術技能ラーニングセンター・安全健康推進部主管	古川真也	昭和28年4月10日生	昭和52年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車(株)事業企画部主査 " 14年7月 当社トヨタL&Fカンパニー海外事業部長 " 15年1月 トヨタ欧州産業車両(有)取締役社長 " 17年6月 当社取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 常務執行役員 " 22年6月 専務取締役	※1	15
専務取締役	コンプレッサー事業部長、生技開発センター担当、刈谷工場長	鈴木雅晴	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年5月 生産技術部長 " 20年6月 執行役員 " 23年6月 専務取締役	※1	13
専務取締役	エンジン事業部長、PE環境部担当	佐々木 憲夫	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車(株)第1エンジン技術部長 " 18年1月 当社理事 エンジン事業部技術部主査 " 18年6月 常務役員 " 22年6月 常務執行役員 " 24年6月 取締役 " 25年6月 専務取締役	※1	10
専務取締役	法務部・経理部・情報システム部・知的財産部担当 監査部主管	小河俊文	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画部長 " 18年6月 常務役員 " 22年6月 常務執行役員 " 24年6月 取締役 " 25年6月 専務取締役	※1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 24年6月 取締役 " 24年6月 豊田工業(昆山)㈱総経理(現任)	※1	32
取締役	トヨタL&FカンパニーTMHG統括部・同営業統括部・同海外営業部・同部品サービス部・同TMHGトレーニングセンター担当	大西 敏文	昭和30年12月1日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成17年1月 当社トヨタL&Fカンパニー国内企画部長 " 18年6月 常務役員 " 22年6月 常務執行役員 " 24年6月 取締役	※1	8
取締役	トヨタL&Fカンパニー技術部担当、産車システム開発プロジェクト主管	小川 隆希	昭和29年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 トヨタL&Fカンパニー技術部長 " 15年6月 取締役 " 18年6月 常務役員 " 20年6月 執行役員 " 22年6月 常務執行役員 " 25年6月 取締役	※1	31
取締役	エレクトロニクス事業部長、ECU開発推進プロジェクト担当、共和工場長	大塚 幹	昭和28年9月11日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年6月 トヨタ自動車(株)車両電子設計部長 " 20年1月 当社理事 エレクトロニクス事業部技術部長 " 20年6月 執行役員 " 24年6月 常務執行役員 " 25年6月 取締役	※1	6
取締役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 " 63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 63年12月 トヨタ モーター マニュファクチャリングU.S.A. (株)取締役社長 平成6年9月 トヨタ自動車(株)常務取締役 " 6年10月 トヨタ モーター マニュファクチャリングU.S.A. (株)取締役社長退任 " 8年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役 " 10年6月 同社取締役副社長 " 11年6月 同社取締役社長 " 17年6月 同社取締役副会長 " 18年6月 同社取締役会長(現任) " 23年6月 当社取締役	※1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部長 " 11年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 17年6月 専務取締役 " 22年6月 監査役	※2	26
常勤監査役		石川 覚雄	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 経営企画部長 " 20年6月 監査役	※3	5
監査役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年9月 トヨタ自動車(株)取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年6月 同社取締役副社長 " 17年6月 同社取締役社長 " 18年6月 当社監査役 " 21年6月 トヨタ自動車(株)取締役副会長 " 23年6月 同社相談役(現任)	※2	—
監査役		三田 敏雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 中部電力(株)入社 平成15年6月 同社取締役 " 17年6月 同社常務取締役 執行役員 " 18年6月 同社取締役社長 " 19年6月 同社取締役社長 社長執行役員 " 22年6月 当社監査役 " 22年6月 中部電力(株)取締役会長(現任)	※2	5
監査役		ハンス ユーゲン・ マルクス	昭和19年7月7日生	昭和53年10月 南山大学文学部助教授 " 61年4月 同大学文学部教授 平成5年4月 同大学学長 " 12年4月 同大学人文学部教授 " 20年4月 学校法人南山学園理事長(現任) " 22年6月 当社監査役	※2	—
計						333

- (注) 1 ※1 平成25年6月13日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 2 ※2 平成22年6月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 3 ※3 平成24年6月14日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了します。
- 4 取締役張富士夫は、社外取締役であります。
- 5 監査役渡辺捷昭、監査役三田敏雄および監査役ハンス ユーゲン・マルクスは、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としております。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主やお客様、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

当社は取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っております。さらに、当社の事業分野に見識の深い社外取締役を選任し、取締役会において、適宜意見、質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性、妥当性を確保しております。

一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資などの経営課題については、副社長以上と議案に関わる取締役・執行役員および監査役で構成する「マネジメントコミッティ」で、さまざまな対応を協議しております。

当社は事業部制を採用し、事業運営に関わる権限の多くを事業部に委譲しております。しかし、特に重要な事項については、「事業執行会議」において、社長が各事業部の最高責任者に対し、定期的に監督、フォローを行っております。「経営会議」では、取締役、執行役員、監査役をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認、取締役会の審議内容およびその他の経営情報の共有化をはかっております。また、人事、品質、生産、調達、技術の各機能において課題を審議する機能会議や、CSR、環境、人材育成、輸出取引管理などの特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するとともに取締役などから職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて本社、主要な事業所および子会社に往査するなど、監査に努めております。また、監査役会を毎月開催し、監査の方針・計画など重要事項を協議・決定するとともに、各監査役から監査実施状況の報告を受けるなど監査役間の情報の共有化をはかっております。さらに、監査役の職務を補助する専任スタッフとして監査役室を設置するとともに、会計監査人や内部監査部門との関係を通じて、監査機能の強化をはかっております。

以上のとおり、経営監督体制が十分に整い、機能しているとの認識から、当社は現状の体制を採用しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断の努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の体制を整備しております。

- (イ) 取締役の法令遵守
 - ・取締役研修などによる法令・定款に則った行動の徹底
 - ・取締役会ほか、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定
 - ・企業倫理、コンプライアンスおよび危機管理に関する重要課題について、CSR委員会などにて審議し対応、および「会社と従業員の行動の手引き」の策定・周知徹底
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる取締役のコンプライアンスに関わる重要事項の早期発見
- (ロ) 情報の保存および管理
 - ・社内規定ならびに法令に基づく、適切な保存、管理
- (ハ) 損失の危険の管理
 - ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
 - ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
 - ・品質、安全、環境などのさまざまなリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理を実施
 - ・為替などの外部リスクについて各事業の事業長、本社各部による状況把握、必要な措置
 - ・災害などに備え、訓練やリスク分散措置、保険付保などの対応
- (ニ) 取締役の職務の効率性
 - ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
 - ・新製品の開発などは、DR（デザインレビュー）により管理
- (ホ) 使用人の法令遵守
 - ・「会社と従業員の行動の手引き」を行動指針として周知徹底
 - ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および業務監査・自主点検
 - ・「企業倫理相談窓口」などによる問題の早期発見、および未然防止
- (ヘ) 企業集団における業務の適正性
 - ・主管事業部などによる基本理念、行動指針、重要な方針などの子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
 - ・主管事業部などによる子会社との定期的情報交換および当社より派遣する非常勤取締役を通じた、子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認
 - ・本社担当部署による子会社主管事業部および子会社の支援
- (ト) 監査役を補助する使用人
 - ・監査役室の設置および専任スタッフの配置
- (チ) 前号の使用人の独立性
 - ・監査役室員の人事についての、常勤監査役の同意の取得
- (リ) 監査役への報告
 - ・主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある事象の迅速な報告
- (ヌ) 監査役の監査の実効性の確保
 - ・主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、内部監査部門との関係、外部人材の直接任用などによる監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるため、IR専任の組織を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウントビリティの確保に努めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笹山勝則および市原順二であり、あらた監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補など9名、その他8名であります。

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、また、社外監査役は3名であります。

社外取締役である張富士夫は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役会長であり、社外監査役である渡辺捷昭は、同社の相談役であります。同社は当社の株式を23.51%(当連結会計年度末現在議決権の24.56%)保有しており、当社と製品・部品の売買取引があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役である三田敏雄は、中部電力株式会社の取締役会長であります。同社は、当社に電力供給を行っております。その他、特別な利害関係はありません。社外監査役であるハンス ユーゲン・マルクスは、学校法人南山学園の理事長であり、当社との取引関係はありません。

④ 社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容等

当社は、社外取締役、社外監査役を選任にあたり、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い識見を重視しております。上場証券取引所の定める独立役員の資格を充たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を、独立役員に指定しております。

⑤ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役に張富士夫を選任している理由は、ものづくりの会社経営における豊富な経験と高い識見を、当社の経営に活かしていただけると判断したからであります。また、社外監査役に渡辺捷昭および三田敏雄を選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、会社経営に関わる豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。社外監査役にハンス ユーゲン・マルクスを選任している理由は、社外監査役としての独立性、実効性などに鑑み、学校経営ならびに人材育成に関する豊富な経験と高い識見を備えており、当社の監査に活かしていただけると判断したからであります。

なお、三田敏雄およびハンス ユーゲン・マルクスは、独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、独立役員に指定しております。

⑥ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,103	718	59	325	—	19
監査役 (社外監査役を除く。)	88	88	—	—	—	2
社外役員	52	48	—	4	—	4

- (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- (ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。
- (ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針
取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の最高限度額を決定しております。また、当社の定める一定の基準に従い、各取締役の報酬等の額は取締役会により決定し、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定いたします。

⑦ 株式の保有状況

- (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 103銘柄
貸借対照表計上額の合計額 523,830百万円
- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱デンソー	69,372,764	191,815	取引関係の維持・強化
豊田通商㈱	39,365,134	66,330	取引関係の維持・強化
アイシン精機㈱	20,711,309	60,187	取引関係の維持・強化
イビデン㈱	6,221,500	13,170	取引関係の維持・強化
㈱ジェイテクト	7,813,046	7,742	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織㈱	7,756,062	7,569	取引関係の維持・強化
愛知製鋼㈱	13,604,876	5,809	取引関係の維持・強化
東レ㈱	7,185,000	4,411	取引関係の維持・強化
愛三工業㈱	4,767,918	4,167	取引関係の維持・強化
マニトウB.F.㈱	1,120,000	2,176	取引関係の維持・強化
大豊工業㈱	1,427,400	1,480	取引関係の維持・強化
三菱食品㈱	410,000	869	取引関係の維持・強化
東洋電機製造㈱	2,100,000	686	取引関係の維持・強化
福山通運㈱	1,121,275	504	取引関係の維持・強化
西部電機㈱	1,106,000	486	取引関係の維持・強化
センコー㈱	1,000,000	332	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	180,006	305	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165,236	266	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206,000	234	取引関係の維持・強化
ダイワボウホールディングス(株)	1,249,711	231	取引関係の維持・強化
サイボー(株)	480,000	191	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,000,297	161	取引関係の維持・強化
ユニチカ(株)	2,566,000	133	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140,072	129	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	463,000	88	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200,000	82	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40,000	59	取引関係の維持・強化
東洋紡績(株)	292,144	34	取引関係の維持・強化
(株)明電舎	100,000	30	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6,798,000	18,796	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	69,372,764	276,450	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	39,365,134	96,011	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	20,711,309	71,454	取引関係の維持・強化
トヨタ紡織(株)	7,756,062	10,238	取引関係の維持・強化
イビデン(株)	6,221,500	9,120	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,813,046	6,969	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	13,604,876	5,197	取引関係の維持・強化
東レ(株)	7,185,000	4,569	取引関係の維持・強化
愛三工業(株)	4,767,918	4,224	取引関係の維持・強化
大豊工業(株)	1,427,400	1,771	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マニトウB.F.(株)	1,120,000	1,507	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	410,000	1,208	取引関係の維持・強化
東洋電機製造(株)	2,100,000	680	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	1,121,275	601	取引関係の維持・強化
西部電機(株)	1,106,000	597	取引関係の維持・強化
センコー(株)	1,000,000	494	取引関係の維持・強化
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	180,006	371	取引関係の維持・強化
豊田合成(株)	165,236	360	取引関係の維持・強化
サイボー(株)	480,000	314	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	206,000	306	取引関係の維持・強化
ダイワボウホールディングス(株)	1,249,711	212	取引関係の維持・強化
倉敷紡績(株)	1,000,297	172	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	140,072	117	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	40,000	89	取引関係の維持・強化
津田駒工業(株)	463,000	81	取引関係の維持・強化
トリニティ工業(株)	200,000	72	取引関係の維持・強化
東洋紡(株)	292,144	46	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	32,000	36	取引関係の維持・強化
(株)ファインシンター	103,000	30	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	事業年度末日における時価に株式数を乗じて得た額 (百万円)	議決権行使権限等の内容
(株)デンソー	6,798,000	27,090	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑨ 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- (イ) 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。
- (ロ) 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

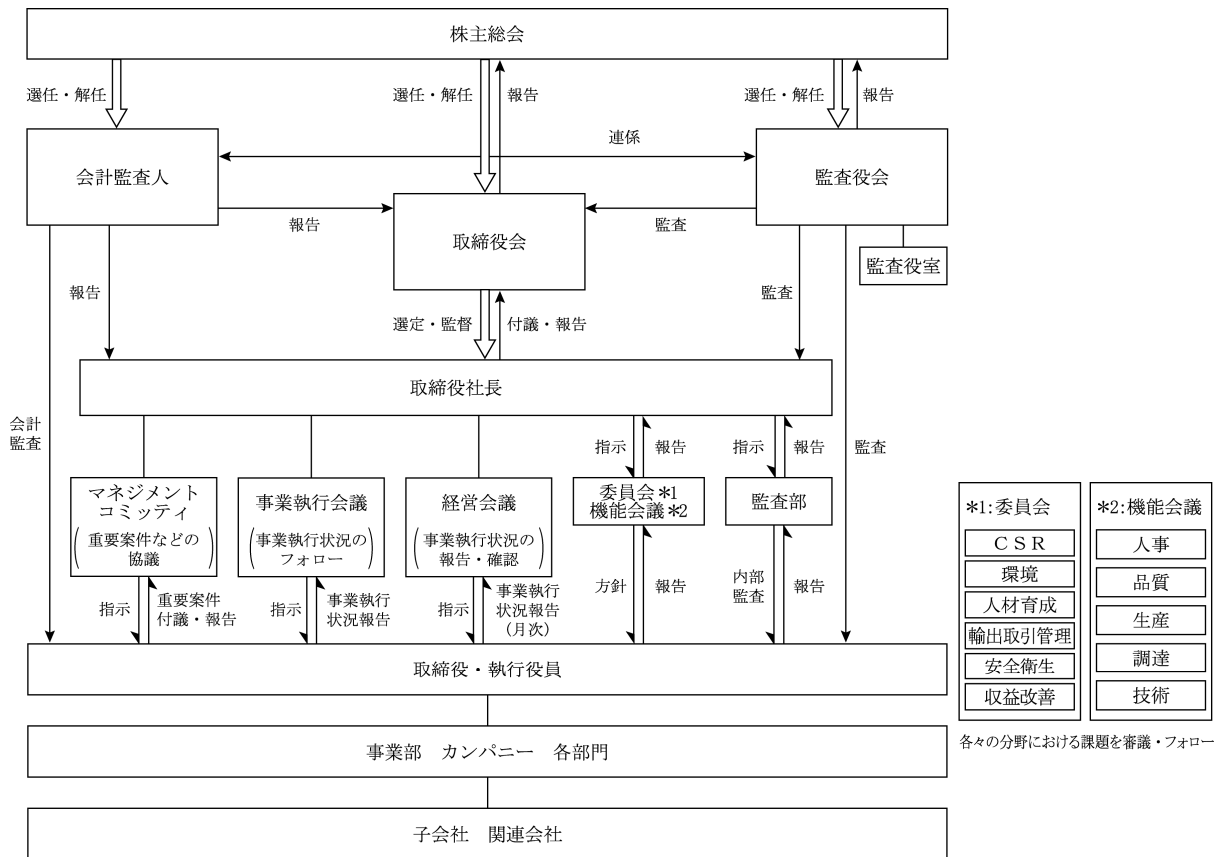
- (イ) 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- (ロ) 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- (ハ) 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- (ニ) 毎年9月30日最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)
- (ホ) 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当などを取締役会の決議により実施することが可能となったため)

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

⑫ その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95	19	95	13
連結子会社	73	3	65	1
計	169	22	160	14

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザリー業務などについての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,854	※2 230,348
集配金業務用の現金及び預金	50,856	49,981
受取手形及び売掛金	※2 195,391	※2 215,799
リース投資資産	36,570	41,964
有価証券	92,249	33,047
商品及び製品	48,183	※2 66,670
仕掛品	33,727	35,088
原材料及び貯蔵品	34,536	※2 40,762
繰延税金資産	20,368	23,836
その他	36,358	46,222
貸倒引当金	△2,740	△3,204
流動資産合計	769,356	780,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 354,136	※2 365,308
減価償却累計額	※4 △212,723	※4 △226,436
建物及び構築物（純額）	141,412	138,871
機械装置及び運搬具	※2 790,804	※2 864,534
減価償却累計額	※4 △610,658	※4 △646,319
機械装置及び運搬具（純額）	180,146	218,214
工具、器具及び備品	116,495	135,525
減価償却累計額	※4 △92,047	※4 △105,024
工具、器具及び備品（純額）	24,448	30,500
土地	116,526	※2 118,244
建設仮勘定	18,519	43,982
有形固定資産合計	481,053	549,814
無形固定資産		
のれん	68,824	122,003
その他	37,952	46,045
無形固定資産合計	106,777	168,049
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,177,591	※1, ※2 1,598,437
繰延税金資産	10,758	12,304
リース投資資産	76,566	93,572
その他	※1 35,034	※1 41,231
貸倒引当金	△152	△148
投資その他の資産合計	1,299,798	1,745,398
固定資産合計	1,887,628	2,463,262
資産合計	2,656,984	3,243,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,465	180,146
短期借入金	※2 110,212	※2 183,920
コマーシャル・ペーパー	12,897	30,224
1年内償還予定の社債	54,105	4,499
リース債務	37,619	44,851
未払金	18,169	17,623
未払法人税等	12,510	15,958
繰延税金負債	3	2,923
役員賞与引当金	525	570
その他	※2 165,018	※2 178,378
流動負債合計	579,527	659,095
固定負債		
社債	187,238	213,584
長期借入金	※2 249,183	※2 236,318
リース債務	85,754	101,883
繰延税金負債	297,304	440,356
退職給付引当金	※3 48,973	※3 52,779
その他	11,160	14,829
固定負債合計	879,615	1,059,750
負債合計	1,459,142	1,718,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,128	105,898
利益剰余金	455,042	492,578
自己株式	△50,266	△48,405
株主資本合計	591,367	630,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,007	830,054
繰延ヘッジ損益	△131	△237
為替換算調整勘定	△14,763	13,163
その他の包括利益累計額合計	550,112	842,980
新株予約権	2,310	1,478
少数株主持分	54,051	49,939
純資産合計	1,197,841	1,524,933
負債純資産合計	2,656,984	3,243,779

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	1,543,352	1,615,244
売上原価	※1 1,301,617	※1 1,347,238
売上総利益	241,734	268,006
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,003	12,240
給料及び手当	68,176	74,452
退職給付費用	1,977	1,739
減価償却費	5,951	8,076
研究開発費	※1 25,348	※1 32,203
その他	60,184	62,196
販売費及び一般管理費合計	171,641	190,908
営業利益	70,092	77,098
営業外収益		
受取利息	9,070	9,071
受取配当金	17,933	21,084
有価証券売却益	1,159	784
持分法による投資利益	—	825
その他	6,545	5,277
営業外収益合計	34,709	37,043
営業外費用		
支払利息	16,046	14,508
固定資産除却損	1,035	1,006
持分法による投資損失	490	—
その他	6,363	11,789
営業外費用合計	23,936	27,304
経常利益	80,866	86,836
特別利益		
段階取得に係る差益	※2 4,599	—
特別利益合計	4,599	—
特別損失		
関係会社整理損	—	※3, ※4 6,710
特別損失合計	—	6,710
税金等調整前当期純利益	85,465	80,126
法人税、住民税及び事業税	23,382	27,345
法人税等調整額	1,311	△493
法人税等合計	24,693	26,851
少数株主損益調整前当期純利益	60,771	53,275
少数株主利益	2,177	155
当期純利益	58,594	53,119

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,771	53,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,752	265,277
繰延ヘッジ損益	△177	△106
為替換算調整勘定	△6,820	30,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	392
その他の包括利益合計	※1 69,537	※1 296,008
包括利益	130,308	349,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,457	345,988
少数株主に係る包括利益	1,850	3,295

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
当期首残高	106,179	106,128
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△230
当期変動額合計	△50	△230
当期末残高	106,128	105,898
利益剰余金		
当期首残高	412,029	455,042
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	58,594	53,119
当期変動額合計	43,013	37,535
当期末残高	455,042	492,578
自己株式		
当期首残高	△50,703	△50,266
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	441	1,971
当期変動額合計	436	1,861
当期末残高	△50,266	△48,405
株主資本合計		
当期首残高	547,968	591,367
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	58,594	53,119
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	391	1,741
当期変動額合計	43,399	39,166
当期末残高	591,367	630,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	488,277	565,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,729	265,047
当期変動額合計	76,729	265,047
当期末残高	565,007	830,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	46	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177	△106
当期変動額合計	△177	△106
当期末残高	△131	△237
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,075	△14,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,688	27,927
当期変動額合計	△6,688	27,927
当期末残高	△14,763	13,163
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480,248	550,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,863	292,868
当期変動額合計	69,863	292,868
当期末残高	550,112	842,980
新株予約権		
当期首残高	2,132	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△832
当期変動額合計	178	△832
当期末残高	2,310	1,478
少数株主持分		
当期首残高	45,589	54,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,461	△4,111
当期変動額合計	8,461	△4,111
当期末残高	54,051	49,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
純資産合計		
当期首残高	1,075,939	1,197,841
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	58,594	53,119
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	391	1,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,503	287,924
当期変動額合計	121,902	327,091
当期末残高	1,197,841	1,524,933

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,465	80,126
減価償却費	87,368	90,756
減損損失	—	4,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	26
受取利息及び受取配当金	△27,004	△30,156
支払利息	16,046	14,508
持分法による投資損益 (△は益)	490	△825
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,043	△475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,897	△6,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,307	2,929
その他	△5,357	4,981
小計	121,216	160,346
利息及び配当金の受取額	26,992	30,181
利息の支払額	△15,940	△14,688
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,549	△24,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,718	151,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,638	△112,430
有形固定資産の売却による収入	8,408	8,137
投資有価証券の取得による支出	△1,924	△14,679
投資有価証券の売却による収入	1,720	987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,568	※2 △68,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,228	—
貸付けによる支出	△27	△13
貸付金の回収による収入	374	275
定期預金の純増減額 (△は増加)	70,161	△64,435
その他	△7,137	△23,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,403	△274,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,636	51,786
長期借入れによる収入	50,482	45,425
長期借入金の返済による支出	△49,342	△49,382
社債の発行による収入	35,604	30,000
社債の償還による支出	△30,761	△54,125
自己株式の取得による支出	△5	△109
配当金の支払額	△15,581	△15,584
少数株主への配当金の支払額	△478	△435
少数株主からの払込みによる収入	1,220	1,899
その他	△8,495	△2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,279	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,348	△1,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,244	△117,451
現金及び現金同等物の期首残高	195,566	296,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 296,811	※1 179,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 217社

- (1) 国内子会社 39社
- (2) 海外子会社 178社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、海外子会社のトヨタ マテリアル ハンドリング ノースイースト(株)、ベトナム仁科工業(有)、トヨタ マテリアル ハンドリング オハイオ(株)、トヨタ インダストリーズ エレクトリック システムズ ノース アメリカ(株)、カスケード グループ31社、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ9社、サザン ステイツ マテリアル ハンドリング グループ3社、インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ グループ2社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、国内子会社の(株)ティーアイビーシーは当社グループが保有する株式を売却したため、海外子会社のウースター テクノロジーズ メキシコ(株)、インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ II(株)、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ5社は合併などにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社 12社

関連会社 12社

トヨタL&F近畿(株)、杭州愛知工程車輛(有)、
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ8社、
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)、リフトウ(株)

なお、当連結会計年度において、関連会社から連結子会社となったトヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ3社を連結子会社に異動しております。

- (2) 持分法を適用していない関連会社(烟台首鋼電装(有)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、当社グループの財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。

- (3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 豊田工業(昆山)(有)、豊田産業車輛(上海)(有)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)、豊田紡織機械商貿(上海)(有)、万弼士文档信息管理(昆山)(有)、浙江愛知工程机械(有)、ウースター テクノロジーズ グループ12社

1月31日 インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株)、カスケード グループ31社

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として償却の方法は、定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員（執行役員を含む）の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日またはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。

なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金、債権債務および為替変動リスクをもつ借入金、債権債務、予定取引

③ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は931百万円増加しており、また、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ932百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

(1) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することになります。

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うことになります。

2 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「現金及び預金」に含めていた「集配金業務用の現金及び預金」は重要性が増加しているため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、「集配金業務用の現金及び預金」は顧客に対する売上金回収・釣銭提供サービスのために顧客から預かった資金であり、一般的な現預金と異なり営業資金や運用資金としての用途とは異なる性格を持っております。また、ほぼ同額の預り金が流動負債の「その他」に含まれております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「現金及び預金」に表示していた274,710百万円は、「現金及び預金」223,854百万円、「集配金業務用の現金及び預金」50,856百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含めていた1年内返済予定の長期借入金の返済による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度より「長期借入金の返済による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に表示していた△21,706百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」27,636百万円および「長期借入金の返済による支出」△49,342百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※ 1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,597百万円	7,459百万円
投資その他の資産(その他)	3,694	4,061

※ 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	69,580百万円	99,140百万円
受取手形及び売掛金	655	7,647
原材料及び貯蔵品	—	5,237
機械装置及び運搬具	393	4,651
現金及び預金	—	4,241
建物及び構築物	108	2,878
商品及び製品	—	2,568
土地	—	817
その他	—	476
計	70,737	127,659

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債(その他)	24,296百万円	24,607百万円
短期借入金	707	1,483
長期借入金	77	391
計	25,081	26,482

※ 3 退職給付引当金に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
役員退任慰労引当金	2,198百万円	1,953百万円

※ 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結子会社		
営業取引に対する債務保証	11百万円	1百万円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	633百万円	314百万円

4 期末日満期手形の会計処理

末日が金融機関の休業日にあたる場合、期日に入・出金が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,004百万円	1,064百万円
支払手形	877	604

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	32,070百万円	39,057百万円

※2 段階取得に係る差益

ウースター テクノロジーズ株式会社の子会社化に伴う収益であります。

※3 関係会社整理損

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失(4,516百万円)、設備撤去費用の見積額などあります。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
半導体パッケージ基板 製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 等	愛知県大府市	4,516

当社グループは事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に4,516百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物3,344百万円、機械装置及び運搬具874百万円、工具、器具及び備品141百万円、建設仮勘定98百万円、ソフトウェア57百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,513百万円	407,847百万円
組替調整額	△1,070	△615
税効果調整前	55,442	407,232
税効果額	21,310	141,955
その他有価証券評価差額金	76,752	265,277
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△325	△946
組替調整額	52	782
税効果調整前	△273	△163
税効果額	95	△57
繰延ヘッジ損益	△177	△106
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6,818	30,496
組替調整額	△2	△52
為替換算調整勘定	△6,820	30,444
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△216	392
その他の包括利益合計	69,537	269,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640	—	—	325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,275,721	2,308	124,410	14,153,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 2,308株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 123,900株

単元未満株式の売渡しによる減少 510株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	2,310

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,789	25	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	7,792	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640	—	—	325,840,640

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,153,619	34,333	555,098	13,632,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 34,333株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 554,700株

単元未満株式の売渡しによる減少 398株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	1,478

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	7,792	25	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	9,366	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	223,854百万円	230,348百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△19,292	△84,036
取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	92,249	33,047
現金及び現金同等物	296,811	179,359

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにカスケード株式会社を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにカスケード株式会社の取得価額とカスケード株式会社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりである。

流動資産	23,690百万円
固定資産	10,071
のれん	45,183
流動負債	△4,561
固定資産	△2,653
カスケード株式会社の取得価額	△71,729
カスケード株式会社現金及び現金同等物	7,310
差引：カスケード株式会社取得のための支出	△64,419

なお、株式の取得が当連結会計年度末直前に行われたため、取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主にオペレーティング・リースに供しているリース用産業車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	88	62	26
機械装置及び運搬具	5,970	4,464	1,505
工具、器具及び備品	2,848	2,457	391
ソフトウェア	40	39	1
合計	8,947	7,022	1,924

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	88	72	16
機械装置及び運搬具	5,735	4,904	830
工具、器具及び備品	1,063	938	125
合計	6,887	5,915	972

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,147百万円	728百万円
1年超	1,278	653
合計	2,425	1,381

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,563百万円	936百万円
減価償却費相当額	1,563	936

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	103,277百万円	121,517百万円
見積残存価額部分	27,588	31,396
受取利息相当額	△17,728	△17,377
リース投資資産	113,136	135,536

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	37,702百万円	42,423百万円
1年超2年以内	28,142	32,637
2年超3年以内	19,400	23,914
3年超4年以内	12,070	14,876
4年超5年以内	4,846	5,741
5年超	1,115	1,924
合計	103,277	121,517

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	3,474	3,181	292
合計	3,474	3,181	292

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	3,229	3,157	72
合計	3,229	3,157	72

(4) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	154百万円	81百万円
1年超	4	3
合計	159	85

未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定しております。

(5) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	311百万円	125百万円
減価償却費	67	22

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,017百万円	9,886百万円
1年超	31,879	33,681
合計	39,896	43,568

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	23,800百万円	26,981百万円
1年超	34,815	48,768
合計	58,616	75,749

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、投融資などの長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期的な運転資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、投機目的ではなく、後述するリスクをヘッジするため、利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭債権である現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。集配金業務用の現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。リース投資資産には、取引先の信用リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。

金銭債務である支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあります。これらはすべて1年以内の支払期日のものであります。また、借入金、コマーシャル・ペーパー、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、上記金融商品のリスクのヘッジを目的とした先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップおよび金利スワップであり、取引金融機関の信用リスクがあります。先物為替予約および通貨オプションは、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。通貨スワップおよび金利スワップは、借入金や社債等に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引金融機関の信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップを利用してヘッジしております。

また、金銭債務に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券につきましては、定期的に市場における相場の変動や財務状況をモニタリングし、評価の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、トレジャリーポリシーに基づき、手元資金とコミットメントラインで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日（前連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額※1※2	時価	差額
(1) 現金及び預金	223,854	223,854	—
(2) 集配金業務用の現金及び預金	50,856	50,856	—
(3) 受取手形及び売掛金	192,663	192,662	△0
(4) リース投資資産（流動資産）	36,570	36,570	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,245,642	1,245,642	—
(6) リース投資資産（固定資産）	76,566	73,925	△2,640
資産計	1,826,154	1,823,513	△2,641
(1) 支払手形及び買掛金	(168,465)	(168,465)	—
(2) 短期借入金	(110,212)	(110,212)	—
(3) コマーシャル・ペーパー	(12,897)	(12,897)	—
(4) 1年内償還予定の社債	(54,105)	(54,105)	—
(5) リース債務（流動負債）	(37,619)	(37,619)	—
(6) 社債	(187,238)	(196,703)	△9,464
(7) 長期借入金	(249,183)	(258,213)	△9,029
(8) リース債務（固定負債）	(85,754)	(86,561)	△806
負債計	(905,477)	(924,777)	△19,300
デリバティブ取引※3			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	662	662	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(186)	(186)	—
デリバティブ取引計	475	475	—

※1 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

※2 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 集配金業務用の現金及び預金

これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (3) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) リース投資資産（流動資産）

リース投資資産（流動資産）は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

- (6) リース投資資産（固定資産）

リース投資資産（固定資産）の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	7,597
その他有価証券	16,600
合計	24,198

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	223,854	—	—	—
集配金業務用の現金及び預金	50,856	—	—	—
受取手形及び売掛金	192,476	186	—	—
リース投資資産（固定資産）	—	74,763	1,802	—
合計	467,187	74,950	1,802	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	4,496	21,642	35,104	19,995	106,000	—
長期借入金	—	57,632	37,627	28,348	28,795	96,779	—
リース債務（固定負債）	—	32,268	23,573	16,253	10,948	2,566	144
合計	—	94,397	82,842	79,706	59,739	205,345	144

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、「(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額※1※2	時価	差額
(1) 現金及び預金	230,348	230,348	—
(2) 集配金業務用の現金及び預金	49,981	49,981	—
(3) 受取手形及び売掛金	212,605	212,604	△0
(4) リース投資資産(流動資産)	41,964	41,964	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,592,899	1,592,899	—
(6) リース投資資産(固定資産)	93,572	91,195	△2,376
資産計	2,221,372	2,218,994	△2,377
(1) 支払手形及び買掛金	(180,146)	(180,146)	—
(2) 短期借入金	(183,920)	(183,920)	—
(3) コマーシャル・ペーパー	(30,224)	(30,224)	—
(4) 1年内償還予定の社債	(4,499)	(4,499)	—
(5) リース債務(流動負債)	(44,851)	(44,851)	—
(6) 社債	(213,584)	(225,526)	△11,941
(7) 長期借入金	(236,318)	(245,403)	△9,085
(8) リース債務(固定負債)	(101,883)	(102,645)	△762
負債計	(995,427)	(1,017,217)	△21,789
デリバティブ取引※3			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	(470)	(470)	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	(171)	(171)	—
デリバティブ取引計	(641)	(641)	—

※1 資産に計上されているものにつきましては、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

※2 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 集配金業務用の現金及び預金

これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (3) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4) リース投資資産（流動資産）

リース投資資産（流動資産）は、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券は、株式、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。株式は、取引所の価格によっており、マネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金は、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。その他有価証券に関する注記事項につきましては、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

- (6) リース投資資産（固定資産）

リース投資資産（固定資産）の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）に記載のとおりであります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	
関連会社株式	7,459
その他有価証券	31,125
合計	38,585

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	230,348	—	—	—
集配金業務用の現金及び預金	49,981	—	—	—
受取手形及び売掛金	212,189	416	—	—
リース投資資産（固定資産）	—	91,331	2,241	—
合計	492,519	91,747	2,241	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	—	21,882	45,705	19,996	10,000	116,000	—
長期借入金	—	39,552	35,165	30,842	68,640	62,116	—
リース債務（固定負債）	—	35,369	28,024	21,549	12,961	3,801	176
合計	—	96,804	108,895	72,388	91,602	181,917	176

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,146,811	277,029	869,782
	その他	123	101	21
	小計	1,146,934	277,131	869,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,458	7,691	△1,232
	その他	92,249	92,249	—
	小計	98,708	99,941	△1,232
合計		1,245,642	377,072	868,570

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額16,600百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、上表の「その他」は、主にマネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,545,856	267,301	1,278,555
	その他	153	124	28
	小計	1,546,009	267,425	1,278,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,842	16,643	△2,800
	その他	33,047	33,047	—
	小計	46,890	49,691	△2,800
合計		1,592,899	317,116	1,275,783

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,125百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。また、上表の「その他」は、主にマネー・マネジメント・ファンドおよび譲渡性預金であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関係

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	222	—	△11	△11
	ユーロ売り	32	—	0	0
	その他	1,168	—	△46	△46
	ユーロ買い				
	日本円売り	1,687	—	8	8
	スウェーデンクローナ買い				
	ユーロ売り	18,169	—	111	111
	イギリスポンド売り	1,483	—	5	5
	その他	17,230	—	402	402
	スウェーデンクローナ売り				
	ユーロ買い	11,041	—	△45	△45
	イギリスポンド買い	3,136	—	△17	△17
	その他	7,009	—	5	5
	その他通貨買い	4,712	—	△18	△18
	その他通貨売り	309	—	△5	△5
	通貨オプション取引				
	買建	388			
	(6)	—	0	△6	
売建	388				
	(6)	—	20	△13	
通貨スワップ取引					
支払 日本円・受取 USドル	3,494	3,494	488	488	
合計	70,473	3,494	897	856	

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	日本円買い				
	USドル売り	1,428	—	10	10
	ユーロ売り	150	—	△1	△1
	その他	1,074	—	△22	△22
	ユーロ買い				
	日本円売り	680	—	△12	△12
	スウェーデンクローナ買い				
	ユーロ売り	29,738	—	273	273
	イギリスポンド売り	2,352	—	91	91
	その他	30,450	—	△442	△442
	スウェーデンクローナ売り				
	ユーロ買い	10,152	—	△50	△50
	イギリスポンド買い	1,214	—	1	1
	その他	6,991	—	△40	△40
	その他通貨買い	32	—	0	0
	その他通貨売り	9,538	—	△14	△14
通貨オプション取引					
買建	340				
	(3)	—	0	△3	
売建	340				
	(3)	—	40	△37	
通貨スワップ取引					
支払 日本円・受取 USドル	3,498	999	44	44	
合計		97,984	999	△122	△203

(注) 1 時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(2) 金利関係

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	32,641	21,584	△194	△194
合計		32,641	21,584	△194	△194

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	37,190	25,659	△266	△266
合計		37,190	25,659	△266	△266

(注)時価の算定方法

一般に公表されている期末指標価格により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法および取引の種類ごとの契約額、時価、評価損益および当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、デリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法
				うち1年超			
原則的 処理方法	先物為替予約取引						
	日本円買い						
	USドル売り		7,076	—	△182	△182	
	ユーロ売り		3,072	—	△65	△65	
	オーストラリアドル売り		1,120	—	△3	△3	
	スウェーデンクローナ買い						
	ユーロ売り		3,337	—	43	43	
	イギリスポンド売り	売掛金	2,832	—	17	17	先物為替相場 によっており ます
	その他		2,788	—	42	42	
	日本円売り						
	ユーロ買い		239	—	1	1	
	スウェーデンクローナ売り						
	ユーロ買い		1,136	—	△7	△7	
	イギリスポンド買い		19	—	0	0	
	その他		214	—	△2	△2	
その他通貨売り		123	—	△0	△0		
通貨オプション取引 (注) 1							
買建		748				通貨オプション市場によっ ております	
	売掛金	(8)	—	0	△8		
売建		748					
		(8)	—	29	△20		
	小計		23,459	—	△128	△186	
為替予約の 振当処理	先物為替予約取引						
	日本円買い						
	ユーロ売り		2,050	—			先物為替相場 によっており ます
	USドル売り	売掛金	1,800	—	(注) 2	(注) 2	
	オーストラリアドル売り		282	—			
日本円売り							
ユーロ買い		140	—				
	小計		4,273	—	—	—	
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ 市場によっ ております
	支払固定・受取変動		15,000	15,000	(注) 2	(注) 2	
	小計		15,000	15,000	—	—	
	合計		42,732	15,000	△128	△186	

(注) 1 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(注) 2 為替予約の振当処理および金利スワップの特例処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である売掛金および長期借入金の時価および評価損益を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	評価損益	評価方法	
				うち1年超				
原則的 処理方法	先物為替予約取引							
	日本円買い							
	USドル売り		11,526	—	△334	△334	先物為替相場 によっており ます	
	ユーロ売り		3,153	—	△94	△94		
	オーストラリアドル売り		1,200	—	△73	△73		
	スウェーデンクローナ買い	売掛金						
	ユーロ売り		5,048	—	264	264		
	イギリスポンド売り		2,891	—	91	91		
	その他		2,882	—	28	28		
	スウェーデンクローナ売り							
	ユーロ買い		397	—	△6	△6		
	イギリスポンド買い		34	—	0	0		
	その他		172	—	△3	△3		
通貨オプション取引 (注) 1							通貨オプション市場によっ ております	
買建	売掛金	5,093	—					
		(96)	—	73	△22			
売建		5,093	—					
			(96)	—	118	△22		
小計			37,495	—	65	△171		
為替予約の 振当処理	先物為替予約取引						先物為替相場 によっており ます	
	日本円買い	売掛金						
	ユーロ売り		1,682	—				
	USドル売り		2,710	—	(注) 2	(注) 2		
オーストラリアドル売り		489	—					
小計			4,882	—	—	—		
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ 市場によっ ております	
	支払固定・受取変動		15,000	10,000	(注) 2	(注) 2		
小計			15,000	10,000	—	—		
金利通貨 スワップの 一体処理	金利通貨スワップ取引	長期 借入金					金利スワップ 市場によっ ております	
	支払固定・受取変動		21,922	21,922	(注) 2	(注) 2		
小計			21,922	21,922	—	—		
合計			79,300	32,922	65	△171		

(注) 1 通貨オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

(注) 2 為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用しているものについては、「注記事項」(金融商品関係)においてヘッジ対象である売掛金および長期借入金の時価および評価損益に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度および確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(百万円)

(平成23年3月31日現在)	日本産業機械工業会	その他
年金資産の額	72,256	239,064
年金財政計算上の給付債務の額	94,726	315,381
差引額	△22,470	△76,317

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(百万円)

(平成24年3月31日現在)	日本産業機械工業会	その他
年金資産の額	62,064	221,604
年金財政計算上の給付債務の額	94,134	314,351
差引額	△32,070	△92,746

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	日本産業機械工業会	その他	
前連結会計年度	6.34%	3.79%	(平成24年3月31日)
当連結会計年度	7.15%	3.73%	(平成25年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△162,756	△192,990
(2) 年金資産	105,750	138,547
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△57,005	△54,443
(4) 未認識数理計算上の差異	21,783	20,994
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,790	△3,569
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△39,013	△37,019
(7) 前払年金費用 ※	7,762	13,806
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△46,775	△50,825

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 ※ 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 ※	7,812	8,233
(2) 利息費用	3,919	4,510
(3) 期待運用収益	△2,480	△3,194
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△94	△134
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,423	1,859
(6) 退職給付費用	10,579	11,274

(注) ※ 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

主として次のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

20年(従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストックオプション等関係)

1 スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	544百万円	144百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
294百万円	601百万円

3 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役17名 当社常務役員お よび 従業員152名※2	当社取締役16名 当社常務役員お よび 従業員159名※2	当社取締役17名 当社執行役員お よび 従業員159名	当社取締役14名 当社執行役員 および従業員153 名	当社取締役16名 当社執行役員 および従業員146 名
株式の種類別 のストックオ プション付与 数※1	普通株式 802,000株	普通株式 830,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 1,157,000株	普通株式 1,262,000株
付与日	平成18年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	<p>1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。※2</p> <p>2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契り」に定めるところによる。</p>	<p>1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。※2</p> <p>2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>3 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契り」に定めるところによる。</p>	<p>1 権利行使時に取締役、執行役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。</p> <p>2 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>3 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契り」に定めるところによる。</p>	同左	同左
対象勤務期間	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日	平成20年8月1日～ 平成22年7月31日	平成21年8月3日～ 平成23年7月31日	平成22年8月2日～ 平成24年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日～ 平成24年7月31日	平成21年8月1日～ 平成25年7月31日	平成22年8月1日～ 平成26年7月31日	平成23年8月1日～ 平成27年7月31日	平成24年8月1日～ 平成28年7月31日

(注) ※1 株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載しております。

※2 平成20年6月20日より常務役員の名称を執行役員に変更しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成18年 ストック オプション	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	1,262,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	1,262,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	434,000	510,000	947,000	882,700	—
権利確定	—	—	—	—	1,262,000
権利行使	—	—	—	51,000	503,700
失効	434,000	90,000	147,000	95,000	136,000
未行使残	—	420,000	800,000	736,700	622,300

② 単価情報

	平成19年 ストック オプション	平成20年 ストック オプション	平成21年 ストック オプション	平成22年 ストック オプション
権利行使価格	5,866円	3,410円	2,570円	2,449円
行使時平均株価	—	—	3,164円	3,061円
付与日における 公正な評価単価	682円	421円	581円	686円

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	14,689百万円	13,488百万円
減価償却費	11,212	10,961
繰越欠損金	6,408	8,876
未払費用	7,307	7,428
有価証券	5,346	5,539
売掛金	2,183	3,233
その他	17,143	22,215
繰延税金資産小計	64,290	71,742
評価性引当額	△15,776	△17,719
繰延税金資産合計	48,514	54,023
繰延税金負債		
有価証券	302,815	444,767
減価償却費	2,468	6,056
土地	562	562
固定資産圧縮積立金	380	376
特別償却準備金	199	91
その他	8,268	9,307
繰延税金負債合計	314,695	461,162
繰延税金負債の純額	266,180	407,139

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	20,368百万円	23,836百万円
固定資産－繰延税金資産	10,758	12,304
流動負債－繰延税金負債	3	2,923
固定負債－繰延税金負債	297,304	440,356

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額	△7.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 カスケード株式会社
事業の内容 産業車両用アタッチメントの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

カスケード株式会社の連結子会社化により、新たにアタッチメントを加えて事業領域を広げること
で、お客様の物流ニーズにより幅広く対応し、産業車両事業の一層の成長を目指すため。

(3) 企業結合日

平成25年3月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

カスケード株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、
被取得企業の事業年度の財務諸表を使用しているため、該当期間はありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 71,729百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

45,183百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,690百万円
固定資産	10,071
資産合計	33,761
流動負債	4,561
固定負債	2,653
負債合計	7,215

(注) 1 資産の額には4.(1)「のれんの金額」を含んでおりません。
2 重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。

6 取得原価の配分

株式の取得が当連結会計年度末直前に行われたため、取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	43,524百万円
営業利益	3,200
経常利益	3,165
当期純利益	1,528

(概算額の算定方法)

本企业結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、概算額の算定にあたっては、のれんの償却額などを加味しておりますが、実際に企業結合が連結会計年度の開始日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品およびサービスの類似性を勘案し、「自動車」、「産業車両」、「物流」および「繊維機械」としております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としてしております。各報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントに属する主要な製品およびサービス
自動車	車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品
産業車両	フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、フォークリフト用アタッチメント
物流	陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス
繊維機械	織機、紡機、糸品質測定機器・綿花格付機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、第三者との取引と同様な価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	803,176	570,741	92,973	38,541	37,919	1,543,352	—	1,543,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,747	445	9,413	54	12,575	46,236	△46,236	—
計	826,924	571,187	102,387	38,596	50,495	1,589,589	△46,236	1,543,352
セグメント利益	21,239	38,241	4,632	2,049	3,639	69,802	290	70,092
セグメント資産	334,825	538,049	177,756	47,979	79,667	1,178,279	1,478,705	2,656,984
その他の項目								
減価償却費	41,499	31,123	6,914	813	1,655	82,006	—	82,006
のれんの償却額	—	2,215	3,146	—	—	5,361	—	5,361
持分法適用会社への投資額	958	5,972	—	—	—	6,931	—	6,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,909	53,131	6,180	471	2,518	101,211	—	101,211

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額290百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	858,671	596,449	93,018	39,903	27,202	1,615,244	—	1,615,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,842	566	8,653	181	12,265	43,510	△43,510	—
計	880,514	597,015	101,672	40,085	39,467	1,658,755	△43,510	1,615,244
セグメント利益	29,411	38,746	4,834	586	3,350	76,928	169	77,098
セグメント資産	368,329	714,958	180,465	57,224	98,636	1,419,613	1,824,166	3,243,779
その他の項目								
減価償却費	39,174	34,050	7,553	2,239	981	83,999	—	83,999
のれんの償却額	134	2,024	3,271	1,325	—	6,756	—	6,756
持分法適用会社への投資額	1,300	5,859	—	—	—	7,160	—	7,160
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,927	56,462	10,636	711	785	134,522	—	134,522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
927,777	190,594	424,980	1,543,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
344,087	136,965	481,053

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	591,281	自動車

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
962,487	224,572	428,185	1,615,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
332,387	217,427	549,814

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	621,049	自動車

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「その他」におきましては、子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの減損損失(4,516百万円)を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	—	13,663	48,235	6,925	—	68,824	—	68,824

のれんの償却額につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期末残高	—	61,434	44,925	15,644	—	122,003	—	122,003

のれんの償却額につきましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

産業車両のうち、45,183百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.60 間接 0.24	製品の販売、 部品の購入 および 役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 ※1	590,640	受取手形 売掛金	6,888 27,021
							自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	415,246	買掛金	42,726

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 24.56 間接 0.24	製品の販売、 部品の購入 および 役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 ※1	620,322	受取手形 売掛金	9,604 23,774
							自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	432,029	買掛金	52,841

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森下 洋司	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	51	—	—
	池永 仍士	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	51	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

平成21年6月19日定時株主総会特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	伊村 晟	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	97	—	—
	吉田 和憲	—	—	当社取締役副 会長	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	48	—	—
	三矢 金平	—	—	当社取締役副 社長	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	53	—	—
	佐々木一衛	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	73	—	—
	古川 真也	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストックオプションの権利行使	73	—	—
	大西 朗	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	11	—	—
	鈴木 雅晴	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストックオプションの権利行使	48	—	—
	小河 俊文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	—	ストックオプションの権利行使	25	—	—
	大西 敏文	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00	—	ストックオプションの権利行使	48	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

平成21年6月19日定時株主総会特別決議および平成22年6月23日定時株主総会特別決議により発行した会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の権利行使であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,662円26銭	4,719円66銭
1株当たり当期純利益金額	188円02銭	170円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	170円35銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額	188円02銭	170円36銭
当期純利益(百万円)	58,594	53,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,594	53,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,646	311,810
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	170円35銭
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8
(うち新株予約権)(千株)	—	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 434,000株 (新株予約権の数 4,340個) 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 510,000株 (新株予約権の数 5,100個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 947,000株 (新株予約権の数 9,470個) 平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 882,700株 (新株予約権の数 8,827個) 平成22年6月23日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,262,000株 (新株予約権の数 12,620個) 平成19年10月4日連結子会社臨時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 295,500株 (新株予約権の数 295,500個)	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 420,000株 (新株予約権の数 4,200個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 800,000株 (新株予約権の数 8,000個) 平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 736,700株 (新株予約権の数 7,367個)

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,197,841	1,524,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56,361	51,417
(うち新株予約権(百万円))	2,310	1,478
(うち少数株主持分(百万円))	54,051	49,939
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,141,480	1,473,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	311,687	312,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第13回無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)	ミディアム・ターム・ノート	平成20年 10月30日～ 平成24年 2月16日	13,348 [百万スウェーデンクローナ 1,077]	10,087 [百万スウェーデンクローナ 698] (2,499)	0.45～ 1.43	なし	平成25年 10月31日～ 平成27年 6月17日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	19,995	19,996	1.95	なし	平成28年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第17回無担保社債	平成20年 9月26日	26,000	26,000	1.72	なし	平成30年 9月20日
連結財務諸表提出会社	ミディアム・ターム・ノート	平成21年 2月26日	2,000	2,000 (2,000)	1.35	なし	平成26年 2月26日
連結財務諸表提出会社	第18回無担保社債	平成21年 4月22日	50,000	50,000	2.109	なし	平成31年 3月20日
連結財務諸表提出会社	第19回無担保社債	平成23年 9月13日	30,000	30,000	1.109	なし	平成33年 9月17日
連結財務諸表提出会社	第20回無担保社債	平成24年 11月30日	—	10,000	0.181	なし	平成27年 9月18日
連結財務諸表提出会社	第21回無担保社債	平成24年 11月30日	—	10,000	0.265	なし	平成29年 9月20日
連結財務諸表提出会社	第22回無担保社債	平成24年 11月30日	—	10,000	0.821	なし	平成34年 9月20日
合計	—	—	241,344	218,083 (4,499)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,499	21,882	45,705	19,996	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,185	125,605	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	43,027	58,314	1.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	37,619	44,851	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	249,183	236,318	1.39	平成26年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	85,754	101,883	—	平成26年4月～ 平成44年8月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	12,897	30,224	1.31	—
合計	495,667	597,197	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	39,552	35,165	30,842	68,640
リース債務 (百万円)	35,369	28,024	21,549	12,961

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	386,544	762,959	1,140,576	1,615,244
税金等調整前 四半期(当期) (百万円)	19,327	35,824	59,413	80,126
純利益金額				
四半期(当期) (百万円)	14,535	24,075	40,601	53,119
純利益金額				
1株当たり 四半期(当期) (円)	46.64	77.24	130.27	170.36
純利益金額				

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	46.64	30.61	53.02	40.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,205	178,873
受取手形	※2 7,066	※2 9,701
売掛金	※2 89,772	※2 87,277
有価証券	91,969	32,997
商品及び製品	2,309	2,378
仕掛品	21,361	22,142
原材料及び貯蔵品	7,552	7,943
前払費用	223	359
繰延税金資産	9,387	11,470
短期貸付金	6,414	81,070
未収入金	21,708	22,146
その他	1,771	2,139
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	443,721	458,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,205	193,329
減価償却累計額	※4 △122,275	※4 △128,499
建物（純額）	70,930	64,830
構築物	25,375	25,432
減価償却累計額	△16,370	※4 △16,956
構築物（純額）	9,005	8,476
機械及び装置	438,029	439,625
減価償却累計額	※4 △370,806	※4 △377,620
機械及び装置（純額）	67,222	62,005
車両運搬具	3,845	3,737
減価償却累計額	△3,305	△3,158
車両運搬具（純額）	540	579
工具、器具及び備品	50,419	51,706
減価償却累計額	※4 △43,581	※4 △44,720
工具、器具及び備品（純額）	6,838	6,986
土地	76,672	77,037
建設仮勘定	4,420	4,705
有形固定資産合計	235,629	224,620
無形固定資産		
ソフトウェア	6,563	8,850
無形固定資産合計	6,563	8,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 387,757	※1 525,903
関係会社株式	1,037,315	1,358,818
出資金	4,401	4,424
関係会社出資金	23,612	25,573
長期貸付金	1,276	1,248
従業員に対する長期貸付金	2,995	2,783
関係会社長期貸付金	11,117	8,603
長期前払費用	7,978	13,693
その他	1,669	1,571
貸倒引当金	△88	△77
投資その他の資産合計	1,478,036	1,942,542
固定資産合計	1,720,229	2,176,013
資産合計	2,163,950	2,634,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	663	580
買掛金	※2 122,635	※2 130,014
短期借入金	21,000	73,359
1年内償還予定の社債	50,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	55,000
未払金	7,472	6,731
未払費用	33,557	34,971
未払法人税等	3,947	6,851
前受金	720	708
預り金	※2 41,548	※2 40,440
従業員預り金	※1 24,296	※1 24,607
役員賞与引当金	308	330
その他	313	649
流動負債合計	331,463	376,244
固定負債		
社債	177,995	205,996
長期借入金	235,000	201,922
繰延税金負債	287,331	430,151
退職給付引当金	※3 24,582	※3 25,853
資産除去債務	915	928
その他	1,257	1,394
固定負債合計	727,082	866,246
負債合計	1,058,545	1,242,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金	101,766	101,766
その他資本剰余金	4,340	4,110
資本剰余金合計	106,106	105,876
利益剰余金		
利益準備金	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	347	161
固定資産圧縮積立金	236	231
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	104,675	126,194
利益剰余金合計	402,264	423,591
自己株式	△50,266	△48,405
株主資本合計	538,567	561,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564,692	829,317
繰延ヘッジ損益	△165	△319
評価・換算差額等合計	564,527	828,997
新株予約権	2,310	1,478
純資産合計	1,105,405	1,392,001
負債純資産合計	2,163,950	2,634,492

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 990,646	※1 1,029,519
売上原価		
製品期首たな卸高	1,932	2,309
当期製品製造原価	893,029	916,423
合計	894,962	918,733
他勘定振替高	※2 55	※2 131
製品期末たな卸高	2,309	2,378
売上原価合計	※1, ※3 892,597	※1, ※3 916,223
売上総利益	98,049	113,296
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,279	14,801
荷造運搬費	7,746	7,268
給料及び手当	11,248	12,708
退職給付費用	883	880
減価償却費	1,045	1,209
研究開発費	※3 20,589	※3 24,931
その他	9,734	8,878
販売費及び一般管理費合計	63,528	70,677
営業利益	34,520	42,618
営業外収益		
受取利息	481	403
受取配当金	※1 19,541	※1 23,232
有価証券売却益	956	779
固定資産賃貸料	2,513	1,516
その他	943	664
営業外収益合計	24,437	26,595
営業外費用		
支払利息	4,530	3,975
社債利息	3,756	3,493
減価償却費	817	583
固定資産除却損	731	746
その他	2,561	4,964
営業外費用合計	12,396	13,762
経常利益	46,561	55,451
特別損失		
関係会社整理損	—	※4, ※5 5,475
特別損失合計	—	5,475
税引前当期純利益	46,561	49,976
法人税、住民税及び事業税	11,800	13,900
法人税等調整額	4,037	△835
法人税等合計	15,837	13,064
当期純利益	30,724	36,911

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		740,053	81.9	765,971	82.5
II 労務費	※1	95,010	10.5	98,148	10.6
III 経費	※2	68,143	7.6	64,360	6.9
当期総製造費用		903,207	100.0	928,481	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,014		21,361	
合計		924,222		949,842	
他勘定振替高	※3	9,831		11,276	
仕掛品期末たな卸高		21,361		22,142	
当期製品製造原価		893,029		916,423	

(注) ※1 労務費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
給料及び手当	77,565	80,500
退職給付費用	4,557	4,391
その他の労務費	12,887	13,257
計	95,010	98,148

※2 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	3,702	3,356
減価償却費	30,651	26,624
研究開発費	6,492	6,857
その他の経費	27,297	27,523
計	68,143	64,360

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費	5,628	5,615
機械及び装置	1,397	1,888
建設仮勘定	1,431	1,168
工具、器具及び備品	949	1,162
経費ほか	425	1,441
計	9,831	11,276

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価計算法、その他のものは、総合原価計算法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	101,766	101,766
当期末残高	101,766	101,766
その他資本剰余金		
当期首残高	4,390	4,340
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△230
当期変動額合計	△50	△230
当期末残高	4,340	4,110
資本剰余金合計		
当期首残高	106,157	106,106
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△230
当期変動額合計	△50	△230
当期末残高	106,106	105,876
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,004	17,004
当期末残高	17,004	17,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	311	347
当期変動額		
特別償却準備金の積立	151	17
特別償却準備金の取崩	△116	△202
当期変動額合計	35	△185
当期末残高	347	161
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	224	236
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	17	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	12	△5
当期末残高	236	231
別途積立金		
当期首残高	280,000	280,000
当期末残高	280,000	280,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	89,581	104,675
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△151	△17
固定資産圧縮積立金の積立	△17	—
特別償却準備金の取崩	116	202
固定資産圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	30,724	36,911
当期変動額合計	15,094	21,518
当期末残高	104,675	126,194
利益剰余金合計		
当期首残高	387,121	402,264
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	30,724	36,911
当期変動額合計	15,143	21,327
当期末残高	402,264	423,591
自己株式		
当期首残高	△50,703	△50,266
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	441	1,971
当期変動額合計	436	1,861
当期末残高	△50,266	△48,405
株主資本合計		
当期首残高	523,038	538,567
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	30,724	36,911
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	391	1,741
当期変動額合計	15,529	22,958
当期末残高	538,567	561,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	488,002	564,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,690	264,624
当期変動額合計	76,690	264,624
当期末残高	564,692	829,317
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△40	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△154
当期変動額合計	△124	△154
当期末残高	△165	△319
評価・換算差額等合計		
当期首残高	487,961	564,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,566	264,469
当期変動額合計	76,566	264,469
当期末残高	564,527	828,997
新株予約権		
当期首残高	2,132	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△832
当期変動額合計	178	△832
当期末残高	2,310	1,478
純資産合計		
当期首残高	1,013,131	1,105,405
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	30,724	36,911
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	391	1,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,744	263,637
当期変動額合計	92,273	286,596
当期末残高	1,105,405	1,392,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象：金利変動リスクをもつ借入金および為替変動リスクをもつ債権債務・予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。なお、両者の間には高い相関関係が認められております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は686百万円増加しており、また、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ689百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた8,186百万円は、「短期貸付金」6,414百万円、「その他」1,771百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 ※ 1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	69,580百万円	99,140百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員預り金	24,296百万円	24,607百万円

※ 2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,902百万円	9,604百万円
売掛金	50,510	48,601
買掛金	51,504	63,087
預り金	40,878	39,743

※ 3 退職給付引当金に含まれる役員（執行役員を含む）の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
役員退任慰労引当金	1,341百万円	975百万円

※ 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

債務保証

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)	45,276百万円	44,190百万円
豊田通商(株)	—	26
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	7,397	—

営業取引に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)	12,402百万円	15,418百万円
トヨタ マテリアル ハンドリング イタリア(有)	414	153

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	633百万円	314百万円

4 期末日満期手形の会計処理

末日が金融機関の休業日にあたる場合、期日に入金が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	—	13百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	744,085百万円	781,523百万円
仕入高	488,754	510,646
受取配当金	12,663	15,562

※2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	42百万円	122百万円
営業外費用ほか	12	9
計	55	131

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	27,082百万円	31,789百万円

※4 関係会社整理損

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う、建物、機械及び装置などの減損損失(2,597百万円)、株式の評価減(1,949百万円)、設備撤去費用の見積額などがあります。

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
半導体パッケージ基板 製造設備	建物、機械及び装置等	愛知県大府市	2,597

当社は事業部門等を基礎として資産のグルーピングを行っております。

子会社でありました株式会社ティーアイビーシーの整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,597百万円計上しました。その内訳は、建物2,163百万円、機械及び装置363百万円、構築物67百万円、工具、器具及び備品2百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,275,721	2,308	124,410	14,153,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 2,308株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 123,900株

単元未満株式の売渡しによる減少 510株

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,153,619	34,333	555,098	13,632,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 34,333株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 554,700株

単元未満株式の売渡しによる減少 398株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9	8	0
合計	9	8	0

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	0百万円	—
1年超	—	—
合計	0	—

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	7百万円	0百万円
減価償却費相当額	7	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) 受取リース料及び減価償却費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取リース料	2百万円	一百万円
減価償却費	0	—

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	145百万円	171百万円
1年超	320	322
合計	465	494

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	18,132	33,289	15,157
計	18,132	33,289	15,157

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,104	17,991	10,887
計	7,104	17,991	10,887

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	235,420	286,066
関連会社株式	3,661	3,661
計	239,082	289,728

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	8,887百万円	9,173百万円
退職給付引当金	8,208	6,619
有価証券	5,343	5,539
未払費用	5,014	5,295
売掛金	2,093	3,095
未払事業税	486	775
その他	3,045	3,611
繰延税金資産小計	33,080	34,110
評価性引当額	△8,127	△8,341
繰延税金資産合計	24,952	25,768
繰延税金負債		
有価証券	302,510	444,175
その他	386	274
繰延税金負債合計	302,896	444,450
繰延税金負債の純額	277,943	418,681

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△8.2	△9.2
評価性引当額	△2.1	0.6
税率変更による影響	5.6	—
その他	△1.1	△2.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.0	26.1

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,539円11銭	4,453円84銭
1株当たり当期純利益金額	98円59銭	118円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	118円38銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額	98円59銭	118円38銭
当期純利益(百万円)	30,724	36,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,724	36,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,646	311,810
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	118円38銭
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8
(うち新株予約権)(千株)	—	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月22日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 434,000株 (新株予約権の数 4,340個) 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 510,000株 (新株予約権の数 5,100個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 947,000株 (新株予約権の数 9,470個) 平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 882,700株 (新株予約権の数 8,827個) 平成22年6月23日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 1,262,000株 (新株予約権の数 12,620個)	平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 420,000株 (新株予約権の数 4,200個) 平成20年6月20日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 800,000株 (新株予約権の数 8,000個) 平成21年6月19日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 736,700株 (新株予約権の数 7,367個)

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,105,405	1,392,001
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,310	1,478
(うち新株予約権(百万円))	2,310	1,478
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,103,095	1,390,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	311,687	312,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デンソー	69,372,764	276,450
		豊田通商(株)	39,365,134	96,011
		アイシン精機(株)	20,711,309	71,454
		東和不動産(株)	4,864,000	25,025
		トヨタ紡織(株)	7,756,062	10,238
		イビデン(株)	6,221,500	9,120
		(株)ジェイテクト	7,813,046	6,969
		愛知製鋼(株)	13,604,876	5,197
		東レ(株)	7,185,000	4,569
		愛三工業(株)	4,767,918	4,224
		大豊工業(株)	1,427,400	1,771
		トヨタホーム(株)	7,440	1,599
		マニトウB.F.(株)	1,120,000	1,507
		興和(株)	300,000	1,218
		三菱食品(株)	410,000	1,208
その他 88銘柄	15,799,840	7,264		
		計	200,726,289	523,830

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託(1銘柄)	30,497	30,497
		譲渡性預金	2,500	2,500
		小計	32,997	32,997
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合(1銘柄)	0	247
		新株予約権(1銘柄)	0	1,824
		小計	0	2,072
		計	—	35,069

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	193,205	1,811	1,687	193,329	128,499	5,629 (2,163)	64,830
構築物	25,375	210	153	25,432	16,956	667 (67)	8,476
機械及び装置	438,029	16,972	15,376	439,625	377,620	20,971 (363)	62,005
車両運搬具	3,845	377	486	3,737	3,158	303	579
工具、器具及び備品	50,419	4,101	2,815	51,706	44,720	3,926 (2)	6,986
土地	76,672	595	229	77,037	—	—	77,037
建設仮勘定	4,420	11,292	11,007	4,705	—	—	4,705
有形固定資産計	791,968	35,361	31,755	795,575	570,954	31,498 (2,597)	224,620
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	13,502	4,651	1,917	8,850
無形固定資産計	—	—	—	13,502	4,651	1,917	8,850
長期前払費用	9,162	6,188	805	14,545	852	227	13,693

- (注) 1 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期償却額のうち()内は減損損失の計上額で、内数であります。
- 3 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	111	97	21	89	97
役員賞与引当金	308	327	305	—	330

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座・別段預金	4,851
普通預金	518
定期預金	173,500
小計	178,869
合計	178,873

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	9,604
(株)ホギメディカル	46
(株)ヤマイチ	23
オークラ輸送機(株)	17
鳥羽工産(株)	3
新明工業(株)ほか	5
合計	9,701

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額(百万円)	5,539	4,091	44	25	0	9,701

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	23,774
(株)デンソー	12,403
トヨタL&F中部(株)	4,092
トヨタエルアンドエフ東京(株)	3,522
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	2,918
トヨタL&F近畿(株) ほか	40,564
合計	87,277

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
89,772	1,069,543	1,072,038	87,277	92.5	30.2

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業車両	1,440
繊維機械	937
合計	2,378

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
産業車両	5,131
エンジン	4,698
カーエアコン用コンプレッサー	3,164
繊維機械	2,849
電子機器	2,209
その他	4,088
合計	22,142

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
研磨材料	633
消耗性工具	559
鑄材	156
宣伝印刷物	143
燃料及び油脂	42
電気材料	31
その他	6,377
合計	7,943

g 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	218,515,684	1,061,986
その他 50銘柄	543,220,255	296,832
合計	761,735,939	1,358,818

② 主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭コークス工業(株)	78
阪部工業(株)	61
東京産業(株)	56
ルビコン(株)	48
日東工業(株)	45
ホーコス(株)ほか	290
合計	580

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	計
金額(百万円)	179	218	183	580

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	52,841
NOK(株)	4,573
豊田通商(株)	3,710
(株)デンソー	2,323
岡谷鋼機(株)	2,259
(株)名張製作所ほか	64,305
合計	130,014

c 社債

205,996百万円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	55,000
住友生命保険相互会社	40,000
明治安田生命保険相互会社	30,000
三井生命保険㈱	20,000
(株)三井住友銀行	10,961
(株)三菱東京UFJ銀行	10,961
(株)京都銀行ほか	35,000
合計	201,922

e 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

減価償却費	9,173百万円
退職給付引当金	6,619
有価証券	5,539
その他	1,092
繰延税金資産小計	22,425
評価性引当額	△8,126
繰延税金資産合計	14,298

繰延税金負債

有価証券	444,175
その他	274
繰延税金負債合計	444,450
繰延税金負債の純額	430,151

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第134期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成24年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成24年6月14日
平成24年6月15日
平成24年8月9日
平成24年11月13日
平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成24年11月22日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第135期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第135期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第135期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成24年6月15日
関東財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月13日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原順二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊田自動織機の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社豊田自動織機が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成25年3月28日付けの株式取得により連結子会社となったカスケード株式会社およびその子会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末直前に行われたため、やむを得ない事情により内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

株式会社豊田自動織機

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原順二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

